

# 深化する金融行政

昨年9月の「金融行政方針」の公表から1年余り。森信親長官のもとで、新しい金融行政の取組みが続いている。とりわけ地域金融機関にかかわる施策では、企業ヒアリング、収益性分析、条件変更先調査などのモニタリ

ングが実施され、各行の多面的な姿が浮き彫りになりつつある。9月に公表された「金融仲介機能のベンチマーク」では、地域銀行と当局との対話の深掘りも求められる状況だ。深化する金融行政の現状を探る。

## 2年目の「森・金融庁」が重視する課題 「日本型金融排除」を打ち出しつつ、地域銀行の問題にさらにコミットへ

金融庁は9月15日に昨事務年度の「金融レポート」と「金融仲介機能のベンチマーク」を公表した。本事務年度の「金融行政方針」も近く公表される見通しだ。就任2年目を迎えた森長官は引き続き金融仲介機能やフィデューシャリー・デューティの問題を重視していくもようだが、とりわけ前者については「日本型金融排除」というキーワードを掲げ、掘り下げた行政対応を検討している。一部の地域銀行に対してはビジネスモデルのあり方を問う検査も実施していく。

### 融資可能な企業に対して 金融が排除されていないか

2016事務年度の「金融行政方針」は10月19日の時点でまだ公表されていないが、主要テーマの一つとして「日本型金融排除」の実態把握が取り上げられる見通しだ。本来、「金融排

除」(financial exclusion)とは欧米諸国などにおいて、貧困層や低所得者層が金融機関に口座をもてないなどの理由によって必要な金融サービスを受取できない問題を意味することが多いが、「日本型金融排除」はやや趣が異なる。金融庁は15事務年度に実施した企業ヒアリング等

において、金融機関が担保・保証がないことを理由に融資を謝絶していることとされる事例が一定程度確認されたため、これまで多くの金融機関が「融資可能な先には資金を供給している」と説明してきた状況とは必ずしも符合しないと判断した。このため、担保・保証がなくても事業

性評価に基づけば融資が可能な先などに融資が行われていない場合、結果的に金融機関もビジネスチャンスを生かせないという「日本型金融排除」の可能性があると位置付けて、金融機関と企業の双方に詳細なヒアリングを行う方針だ。もつとも、「事業性評価も勘

# 頼みの年金・生保が背を向けた ソフトバンクのハイブリッド債

ソフトバンクグループは9月30日、英アーム社買収に伴う財務基盤強化を狙って「ハイブリッド債」と呼ばれる社債を4710億円（うち個人向け4000億円）発行した。事業会社が個人にハイブリッド債を発行したのは初めてだったが、超長期債の高利回りや期限前償還の可能性も手強い、個人向けは当初の想定額を500億円上回る盛り上がりを見せた。一方、710億円にとどまった機関投資家向けでは、期待された年金・生保も購入を見送るなど失意の状況となってしまった。

## 慎重な販売に徹した 引受証券会社

「販売説明資料だけでリスクの所在をつかむのはむずかしい」。10月5日に開かれた金融庁の金融審議会「市場ワーキング・グループ」で、出席者から配付資料にあった特定の投資商品について否定的な意見が飛び出した。その商品は、ソフトバンクグループが発行した、期間25年（金利は当初3%）の「利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）」。格付会社から資本性認定を受けるハイブリッド債で、発行体の選択で一定

期間（最短5年）経過後に前倒償還ができる期限前償還（コール）条項がついている。ただし、信用格付は投資適格をギリギリ満たすトリプルB格にすぎない。今回、ソフトバンクが事業会社で初めて個人向けに公募ハイブリッド債を発行するとあって、個人向けの引受証券会社4社は商品リスク説明の強化に努めた。みずほ証券では、eラーニング&ウェブテストで満点合格者の社員のみを販売有資格者と認定。さらに、テレビ研修で販売知識・方法の啓蒙を図り、75歳以上の高齢者への販売時には上席の事前承認に加え、日証協の「高

齢者勧誘ガイドライン」では要請されない投資目的の確認・記録等も行った。投資目的の確認は、5年後の償還金を生活資金にあてたい顧客等に対し、必ずしも5年後に償還されないことを再度説明する機会をつくるのに有効だったという。

SMB C日興証券も、金商法や日証協ガイドラインを周知させたうえで、商品リスク等を丁寧に説明するよう徹底した。なかには、商品リスク等の重要事項について説明の有無を確認するオリジナルの「チェックシート」や、顧客自身がリスクを確認する「投資意思確認書」等を用意する証券会社もあった。みずほと日興が4分の3超を引き受けたため、持ち玉が少ないほかの2社は、「一定年齢以上の高齢者には勧誘しない」（大和証券）、「75歳以上の顧客への販売は原則行わず、富裕層にのみ販売する」（三菱UFJモルガン・スタンレー証券）等、

## 個人向けは活況も 機関投資家向けはやや不発に

各引受証券会社の販売には種々の制約があったにもかかわらず、高利かつ繰延償還の可能性もある「オイシイ債券」のため、最終的に個人向け発行総額は4000億円にもふくらんだ。一部の引受証券会社では、ソフトバンクの増額要請に応じて100億円単位で上乘せしたにもかかわらず、足りないほど盛況だったという。だが、今回のソフトバンク債で注目すべき点は、個人向けでの売り方や販売総額以外にもあった。それは、個人向けと同条件で同時発行した機関投資家向けでは販売額が伸び悩み、失望の色を強めたことだ。実は今回、トラックレコードがないなかで「機関投資家が支持した発行金利等の諸条件なら

# 提携拡大や新事業開拓によって、 厳しい環境を乗り越えていく

カード偽造事件を受け、  
被害を最小化する態勢も強化

セブン銀行 社長 二子石 謙輔



2001年の開業以来右肩上がりの成長を続けてきたセブン銀行だが、今年に入ってATMの利用件数が伸び悩んでいる。二子石社長は、消費マインドの冷え込みや、消費者の節約志向の高まりを利用件数の低迷の主因としてあげる。ファミリーマートやローソンなどライバルのコンビニエンスストアが相次いでATM事業の「テコ入れ」に動くなか、先行者利益を生かしてサービスを差別化しつつ、収益源を多角化していくことが同社の喫緊の経営課題になっている。（編集部）

消費マインドの冷え込みで  
ATMの利用件数が低迷

——コアビジネスであるコンビニATMの利用件数が伸び悩んでいるが

1日1台当りの平均利用件数は14年度が年間で1000・9件、15年度が98・8件だったが、16年度は4〜6月で97・4件となっている。来年までには完全に

底を打ち、再来年には反転すると期待している。収益的にはプラス基調を維持しているが、利用件数を伸ばすためにあらゆる努力を続けていきたい。

——伸び悩みの要因は何か

複数の要素が重なっている。まず、マイナスイ金利政策導入後の消費マインドの冷え込みや節約志向の高まりによって、顧客がATMの利用手数料負担にこ

れまで以上に敏感になっていることが大きい。

キャッシュレス化の進展や電子マネーの普及に代表される決済手段の多様化はいまに始まった話ではないが、大きな流れとしてスマートフォン決済や多様な送金サービスが拡大していることも影響しているだろう。

また、当社ATMの利用手数料を有料化する提携金融機関が

出てきていることもATM利用件数に影響している。ただし、この場合には1件当りの手数料収入が増えるため、収益への影響はほとんどない。

——どのような打開策を考えているか

ATM設置台数が2万3000台に達し、なかには利用環境が最適とはいえないATMも出てきている。この点をまずは正していきたい。

コンビニ店外でいえば、ここ数年のインバウンドブームを背景に交通の拠点や流通施設に設置しているATMが好調だ。当社のATMは海外発行カードに対応しているため、とくに空港に設置したATMで外国人観光客による利用が伸びており、今後も期待できる。海外発行カードに対応したATMへのニーズが高まるなか、「自前のATMを改修するより、セブン銀行と共同でATMを設置したい」との間合せも増えている。

また、これまでは銀行などのカードを発行している金融機関の出入金取引が中心だったが、最近はさまざまな決済手段を提